

「地方創生カレッジ事業」 eラーニングコンテンツ 公募要領

はじめに～「地方創生カレッジ事業」とは

- ・各地方公共団体において、今後、地方版総合戦略に基づき、より具体的な事業を本格的に推進する段階となるため、それを担う人材が必要となる。この点を踏まえ、地方創生人材の育成・確保に関わる者を集結させてその発信力の強化、機運の醸成、連携の強化等を図るとともに、地方創生を志す者が地域や時間を問わず学べるよう、eラーニングの普及をはじめとした学習者の利便性向上を図り、もって、各地方公共団体における地方創生の取組を支援することを事業の目的とする。

0. 本公募について

- ・「地方創生カレッジ事業」におけるeラーニングコンテンツ（以下「コンテンツ」と呼ぶ）の開発に関して、より効果的なコンテンツを作成するため、コンテンツ作成業務の委託先について、以下の通り公募を行う。
- ・なお、コンテンツは、より高い学習効果が見込めるeラーニング講座を基本とし、実践的な内容およびその習得に向けた内容とする。そのために、講座内容の理解深化やより実践的な学習効果を求めて、必要に応じて対面学習等を提案することも可能とする。

1. 公募の対象範囲

- ・今回公募では、「基盤編」「専門編」に関するコンテンツ提供法人（以下提供法人）の選定をその範囲とする。（カレッジの全体像、人材像、講座イメージ・想定公募範囲は別紙参照。）

①「基盤編」

- ・地方創生関連事業を担う人材が基盤として求められる知識・スキル等を習得することをその目的とし、以下の範囲を想定している。

《地方創生の基本》

- ・地方創生の理念
- ・政府の地方創生施策 他

《データ分析・戦略の検討》

- ・データ分析と比較優位
- ・地域経済分析システム（RESAS）を活用した地域分析
- ・事業と財務諸表(3表)との連動
- ・事業推進の根幹となる数値管理

- ・事業特性の把握と戦略展開（見える化分析手法）
- ・地域活性化のためのマーケティング戦略 他
- 《事業化・事業推進》
- ・事業の創出（起業・創業）
- ・スケールアップのための事業構想
- ・ローカル企業の生産性向上
- ・資金の調達
- ・事業のマネジメント
- ・組織のマネジメント 他
- 《官民の連携》
- ・官民連携の基本
- ・地方財政の基礎（民間人材向け）
- ・官民連携に当たる公務員の心得（公務員向け）
- ・官官連携の推進
- ・公的視点からのガバナンスやコンプライアンス
- ・民的視点からのガバナンス 他
- 《その他スキル系》
- ・問題解決力
- ・プレゼンテーション力
- ・指導・伝承力

②「専門編」

- ・地方創生関連事業での各役割や主な分野に応じて求められる専門性等を習得することをその目的とし、以下の範囲を想定している。

（１）総合プロデューサー

《総合戦略策定、資金調達》

- ・地域の人口と経済
- ・地域の産業構造分析
- ・地域における資金調達

《戦略の事業化》

- ・移住・定住施策
- ・地域の中小企業・産業振興策
- ・地域産業の面的スケールアップ 他

（２）分野別プロデューサー

《観光・DMO分野》

- ・魅力ある観光地域づくり
- ・DMO入門・初級編
- ・DMO特別講座
- ・国内・海外の事例紹介

- ・観光地域づくりのための人材育成
- ・マネジメントの推進
- ・マーケティングの推進
- ・商品の開発・販売
- ・効果的なプロモーション
- ・インバウンドの対応
- ・ニューツーリズム 他

《その他の分野》

- ・地域商社（ローカルブランディング、効果的な情報発信手法）
- ・まちづくり（都市計画、公共空間・不動産活用、公共施設マネジメント、シティマネジメント、コンパクトシティ）
- ・生涯活躍のまち
- ・リノベーションによるまちづくり
- ・エリア・マネジメント
- ・小さな拠点
- ・PPP（官民パートナーシップ）・PFI
- ・スポーツビジネス（Jリーグなどの地域プロスポーツの経営）
- ・鳥獣害対策（ジビエ利用なども含む）
- ・ICTを利用したしごとづくり 他

（3）地域コミュニティリーダー

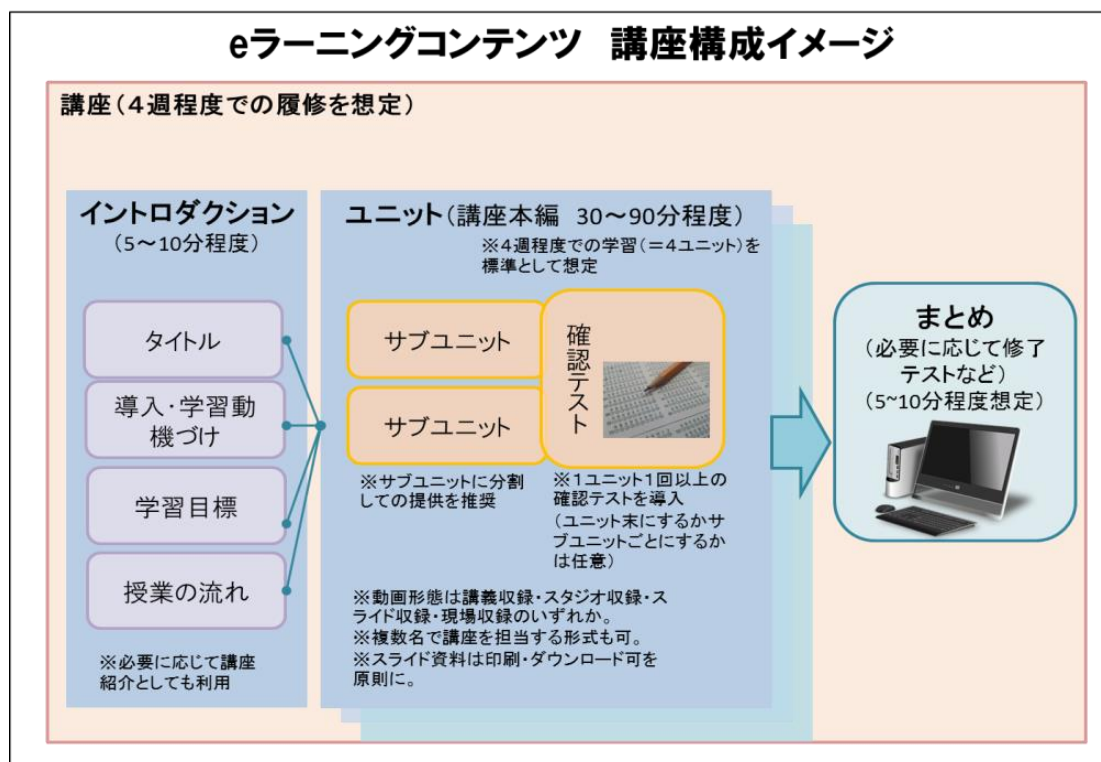
- ・地域コミュニティの再生・構築
- ・地域コーディネーターの役割
- ・地域おこしと商業
- ・ソーシャルビジネスとNPOマネジメント 他

2. コンテンツの標準仕様

①構成

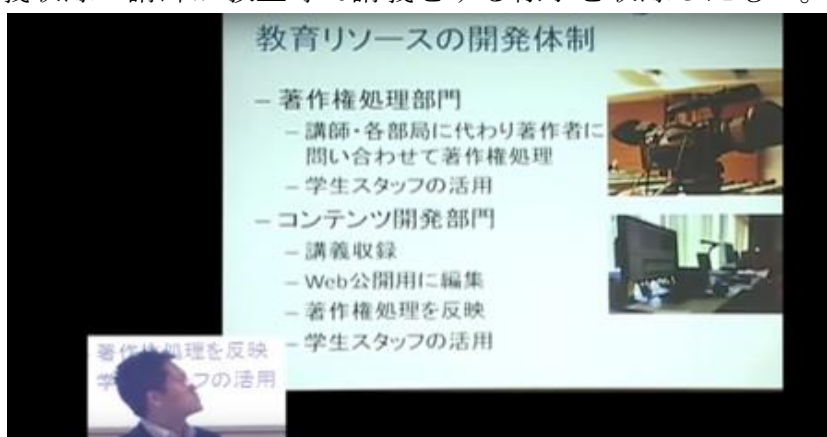
- ・コンテンツの納品単位を「講座」と呼称する。
- ・講座は、学習への導入となる「イントロダクション」、学習要素を構成する「ユニット」（1週間で勉強する分量）、学習の総括となる「まとめ」で構成される。イントロダクションは、導入の役割を持ち、学習目標や動機付けに関わる内容を含むとともに、無料視聴のできる講座紹介として利用するため、原則として作成するものとする。時間としては、5～10分程度とする。まとめは、学習内容の総括や最終試験（後述）時の問題意識の解説等に利用することを想定しており、作成は任意とする。時間としては、5～10分程度とする。
- ・一つの講座は、標準的な学習期間として4週間程度を想定する。なお、最短としては2週間、最長としては12週間とする。また、一つの講座は複数名で担当することも妨げない。

- ・ 1週間分の学習時間（動画視聴時間）は、60分程度を標準形とし、学習内容等に応じて、最短で30分程度、最長で90分程度まで調整可能とする。
- ・ 1週間分の学習時間（動画視聴時間）は、サブユニットとして複数回に分けて学習できるように分割して提供することを推奨する。その際、1回あたりの学習時間（動画視聴時間）は10分程度とすることを推奨する。

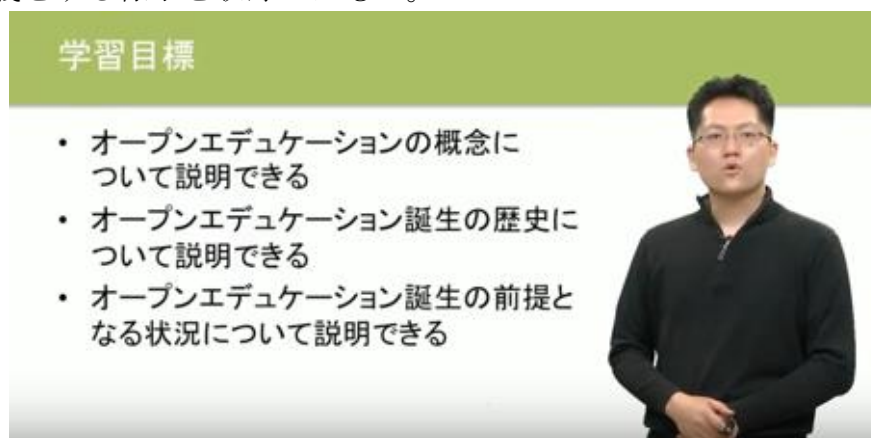


②ビデオ

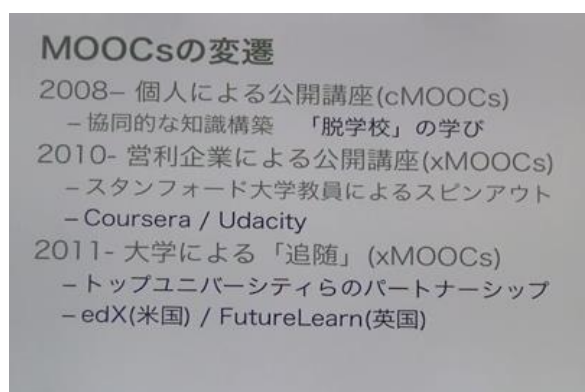
- ・ ビデオはユニットの学習要素について教示することを目的とする。
 - ・ 一つのビデオの長さは10分程度とし、必要に応じて分割する。
 - ・ ビデオの形態は以下の4つから選択する。
- (1) 講義収録：講師が教室等で講義をする様子を収録したもの。



- (2) スタジオ収録:映像収録スタジオにて講師がコンテンツ収録のために講義をする様子を収録したもの。



- (3) スライド収録:スライドの画面を使いながら講師が音声のみで講義をする様子を収録したもの。



- (4) 現場収録:事例などで現場の動画を撮影し、それを講師等が解説する様子を収録したもの。



出典: ことにTV (https://www.youtube.com/channel/UCrGYTTWe1HpS8_E8XD2kEDw)

- ・ビデオには講義を行う講師の明瞭な音声が含まれる。
- ・映像のフォーマットは **720p** 以上の **HD** 画質であることとする。ビットレート及びコーデックは別途定める。
- ・撮影時および編集時の注意点に関しては別途当センターより提供法人に案内するものとする。

③テキスト（配布資料）

- ・テキストはユニットの補足的な内容を提供することを目的とする。
- ・テキストは講師が講義で用いたスライドデータのほか、講師が指定したものを提供する。
- ・テキストは **A4** 横または縦のサイズで印刷可能なものとし、原則として適宜印刷・ダウンロード可能とする。
- ・テキストのフォーマットは **PDF** ファイルとする。

④テスト

- ・学習内容の理解度をテストする知識確認テストを1週間分の学習に対し1回以上設定する。また、講座全体の学習内容の理解度をテストする最終試験を必要に応じて設定する。
- ・知識確認テストおよび最終試験の手法としては、多肢選択問題、択一問題から採用する。問題文、選択肢、正答、解説、合否の基準について提供法人が決定したものを提示し、当センター側でシステムに実装するものとする。なお、レポート課題など、これ以外の形式での試験手法を希望する場合は別途協議するものとする。

⑤対面学習等

- ・前述の「イントロダクション」「ユニット」「まとめ」で構成されるeラーニング講座に加え、学習効果を高めるために有効であると考えられる対面学習等についても、必要な場合は提案内容に含めることも可能とする。その際にかかる関連経費に関しては、原則として提供法人側の負担で行うものとする。

⑥その他

- ・仕様詳細など技術面での問い合わせについては、提供法人と当センターで別途協議する。
- ・その他、必要に応じて当センターから提供法人に対しコンテンツの内容などに関する問い合わせや、提供法人間の情報共有の場を設けるものとする。

3. 応募・審査手続き

・ 応募希望法人は、自組織で提供可能なコンテンツに関する提案書を当センターに提示するものとする。書式は自由だが、以下の情報について含まれているのが望ましい。

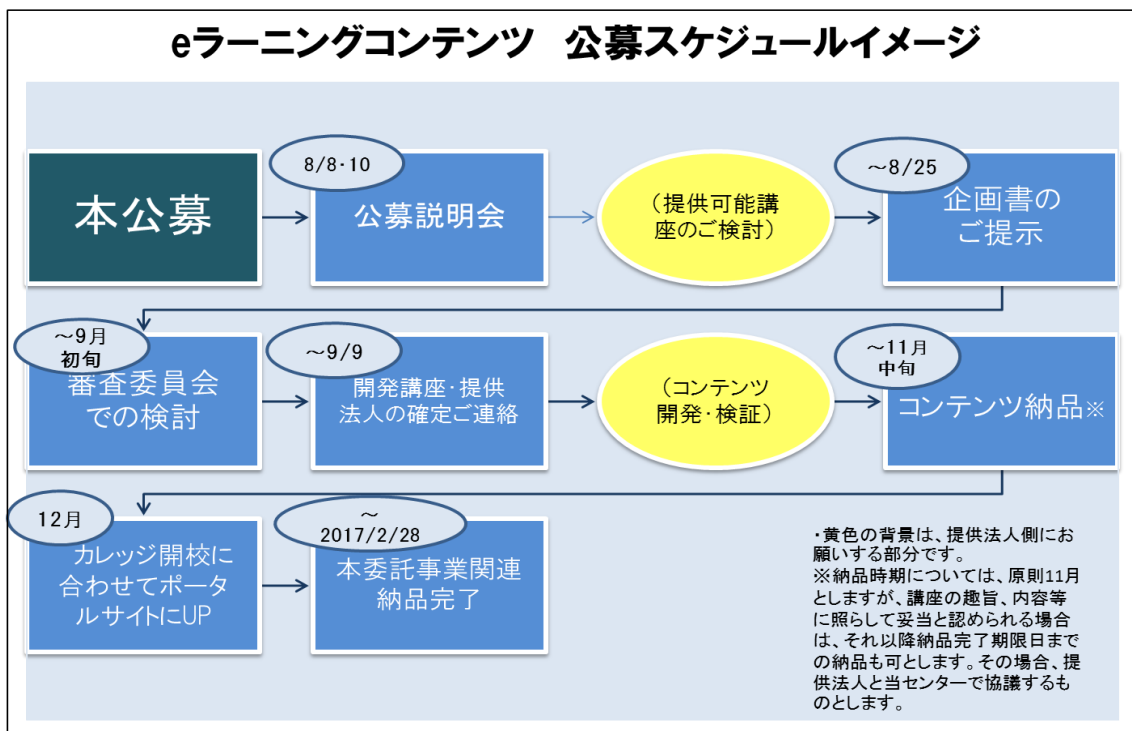
- ・ シラバス

- ・ 提供可能講座名称
- ・ 想定講座イメージ（時間数、時間割、試験方法及び判定基準など）
- ・ 想定講師
- ・ 講座の特徴及び関連スキル
- ・ 受講で得られる知識・スキル・コンピタンス

- ・ 制作関連予算

- ・ 提供組織の実績
- ・ コンテンツ開発の際の体制
- ・ 収録サポートの要否
- ・ 想定納期

・ 以降のスケジュールについては、下図を想定する。ただし、事業の進捗に合わせて適宜変更が発生することもある。その際は、カレッジポータルサイトに関連情報を掲示するものとする。



①担当部署

(公財) 日本生産性本部 地域経営支援センター

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1

電話：03-3409-1128 FAX：03-3797-7214 e-mail：college@jpc-net.jp

②企画提案書類の提出

- ・提出期限：2016年8月25日(木)17:00まで(郵送の場合も必着)
- ・提出場所 上記①
- ・提出方法 郵送・持参またはe-mail。

③説明会の開催

- ・日時 2016年8月8日(月)・10日(水) いずれも15:00～16:00
- ・場所 (公財) 日本生産性本部 会議室
- ・お申込み 2016年8月5日(金)までに、上記メールアドレス宛てに、「説明会参加希望」と表記し、参加者および連絡先を記したメールを送付。参加は1応募希望法人最大2名とする。ただし、参加者が多数にのぼる際には、参加者数の調整等が発生することがある。なお、説明会の出欠は本公募の審査には一切関係ないものとする。

④予算について

- ・上記予算は、全体コーディネート、教材及びテスト製作、映像化及び編集、講師謝金、その他各種関係経費など、本委託事業の遂行に直接必要な経費及び成果のとりまとめに必要な経費とし、委託内容から妥当性の認められる範囲内で、応募希望法人が提案するものとする。具体的な契約金額については、事業計画と予算額の内容を精査の上、決定するものとする。

⑤審査について

- ・応募希望法人が提出した上記提案書類を基に、公募審査委員会にて審査を行い、結果、委託先を選定する。なお、審査の結果については、企画提案の全提出者に対し通知する。

⑥その他

- ・企画提案は、原則として本要領「1. 公募の対象範囲」で想定される業務を単位の提案するものとする。
- ・一度提出された書類の変更、差し替え又は再提出は認めない。
- ・企画提案に要する費用は、提案者の負担とする。
- ・提出された書類の返却は行わない。
- ・提出された書類は、委託先の選定作業以外には使用しないものとする。
- ・提出された書類の記載内容を確認するため、当センターより応募希望法人に問い合わせをすることがある。
- ・提出された書類に虚偽の記載があることが判明した場合は、失格とする。

- 11月時点での納品物としては、下図を想定する。提供法人は、下記について完成した資料・映像類を納品するものとする。詳細については、応札の結果決定した提供法人に別途示すものとする。
- 納品時には、コンテンツの内容・体裁、第三者が権利を有する「著作物」についての一切の確認・手続きを提供元法人側で行う。

11月時点納品物イメージ



シラバス情報(講座タイトル、想定講座イメージ(時間数、時間割、判定方法など)、想定講師、講座の特徴及び関連スキル、受講で得られる知識・スキル・コンピタンス)



映像情報(「イントロダクション」「ユニット」「サブユニット」「まとめ」)



テキスト(講義用スライド/その他指定のもの)



テスト(設問・選択肢・正答・解説・合否判定基準)

その他必要と認めるもの

- 作成された教材は、原則として(公財)日本生産性本部が選定した技術基盤(eラーニングシステム)上にて運用されるものとする。ただし、教材作成者が所有する技術基盤において運用することが効果的であると認められる場合には、その運用を妨げるものではない。その場合において、受講者の利用登録や問合せ対応等については、受講者が混乱することのないよう事前に(公財)日本生産性本部と協議調整の上、運用方法を検討することとする。
- 納品は提供法人からの納品が行われ、その後当センターでの検証作業が完了した時点で完了するものとする。なお、本委託業務の実施期間は、委託事業の委託契約締結日から事業実施報告書の作成も含めて2017年2月28日までに完了する範囲とする。委託事業終了後の事業運営に係る費用については、提供法人側の負担とする。また、委託事業としての経費負担については、委託事業の委託契約の締結日以降、委託事業終了日(2017年2月28日)までに支出が発生するものを対象とする。

4. コンテンツの法的権利について

- ・本年度は無料で提供する講座が多いことや、補助事業であることに鑑み、本事業についての法的権利は原則以下のとおりとする。
- ①コンテンツの著作権は、原則として（公財）日本生産性本部に譲渡（協議の結果、著作権を譲渡することが適当でない場合は例外）。
- ②著作権が譲渡されたコンテンツを提供法人側が利用する場合、当該提供側の学生・職員・社員等への利用、もしくは学術的利用の場合に限り無償で利用を許諾するものとする。
- ③第三者が権利を有する「著作物」を使用する場合には、著作権、肖像権等に適切な注意を払い、仮に第三者が権利を有する「著作物」を使用する場合には、当該著作物の使用に関する一切の手続きを提供法人側で行う。なお、上記処理に関する違反が発覚した際には、当該コンテンツは公開を停止する。

本公募及び「地方創生カレッジ事業」に関するお問い合わせ

（公財）日本生産性本部 地域経営支援センター

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1

電話：03-3409-1128 FAX：03-3797-7214 e-mail：college@jpc-net.jp

（関連資料を順次ポータルサイト上で更新することがありますので、適宜ご参照ください）